

立憲民主

The Constitutional Democratic Press

2022年3月1日発行
号外
3区総支部版
3,4月号
第9号
(通算第174号)

愛知3区(昭和区・緑区・天白区)地域版
連絡先: 立憲民主党愛知県第3区総支部
総支部長 近藤昭一
〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207
TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371
<http://www.kon-chan.org>

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、生きることを支え続ける政治を!

2022年度予算案は参議院に送付され、審議が行われています。近藤昭一衆議院議員は「生きることを支え続ける政治」の実現を目指して活動しています。通常国会における状況を語っていただきました。



2月14日、7月の参議院選挙に向けて公認が決定した斉藤よしあか参議院議員と共に街頭国政報告。

近藤昭一 プロフィール

1958年、名古屋出身。笈瀬中学、千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選。以後9期連続当選。環境副大臣、衆議院総務委員長、立憲民主党副代表等を歴任。現在、党企業・団体交流委員会顧問、立憲フォーラム代表、原発ゼロ・再エネ100の会共同代表、交運労協政策推進議員懇談会長等。

拝啓 いつも、会報を読んでもいただきありがとうございます。2月22日、2022年度予算案は衆議院本会議で採決され、自民・公明の与党の他に、野党である国民民主党も賛成し可決され、参議院に送付されました。1日の感染で亡くなった方の数はここにきて過去最多であり(2月22日時点)、自宅死も昨年夏の第5波を超える事態の中、私たちは、コロナ対策を中心とした「組み換え動議」を提出しましたが、受け入れられませんでした。予算は、政権運営の柱であり、今後の法案審議にも影響してきますので、やむをえず反対に回りました。

今後とも政府に対しコロナ対策の徹底を求めて引き続き頑張っ参ります。

ところで、私も憲法審査会委員の一人ですが、現在の審議には大きな問題があると思っています。この問題については2ページ目に書かせていただきましたが、通常、予算の審議中には基本的には他の委員会は開かれないのですが、今国会では3月1日時点で既に3回開催しています。なぜ、今、新型コロナウイルス感染症の流行が収まらず、格差が広がり、石油の値上がり始め、通常のお生活をおびやかす多くの課題があるにも関わらず、「改憲」論議を急ぐのか、私には、「憲法を変えれば世の中がよくなる」かのごとく、論点をずらせているとしか思えません。かつての「郵政民営化」を思い起こします。

2月24日、ロシア軍がウクライナに侵攻し、帝国主義の復活を思わせるような事態が起きました。武力による主権国家への侵攻は断じて許されません。日本はかつて帝国を試み、アジア諸国を領土にし、戦争の拡大で、支配地域の人々を苦しめた経験から、このようなことは決して繰り返さないと、憲法9条を掲げました。すべての国は、帝國的な思想から離れなければなりません。世界が協力して第二次世界大戦を本当の意味で終えなければなりません。いまこそ、日本国憲法の「平和主義」であり、政治が求められているのは、新型コロナ対策や、貧困格差の是正という生きることを支え続けるための「生存権」の具現化であり、「改憲」を逃げ口上にさせてはなりません。

敬具

2022年3月1日

衆議院議員 近藤昭一

7月の参議院議員選挙に向けて、斉藤よしたか氏の公認を決定



立憲民主党は、常任幹事会において、第26回参議院議員通常選挙の愛知県選挙区の予定候補者として現職(2期)斉藤よしたか参議院議員の公認を決定しました。

日本は、GDP(世界第三位)に比して教育に対する予算の少ない国です。そのために、家庭の経済格差による教育の不平等だけでなく、技術力の源泉となる人材の育成にも影響が出ています。人への投資は将来への投資であり、人を活かし、産業や福祉を牽引していく大きな役割を果たします。3期目の挑戦となる斉藤よしたかさんの公認を私たちが決定したのは、これまでの実績、特に教育における実績に着目したからです。教員出身という経験を活かし、大きな成果を上げてきた斉藤さんには是非注目していただきたいです。

斉藤よしたか参議院議員プロフィール

1963年、名古屋市生まれ。愛知教育大学教育学部卒。小学校教諭、名古屋市教育委員会指導主事、愛知県教員組合執行委員長等を経て、2010年参議院選挙にて初当選。「子どもたちの未来をあたためる」をモットーに、子どもの学び・子育て政策、少子化対策などに注力。児童の通学安全確保法、子ども・子育て新制度における新共済制度、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律案など議員立法にも実績。党政策調査会副会長、男女共同参画推進本部事務局長、参議院国対委員長代理、文教科学委員会筆頭理事、スポーツ議連事務局長等を歴任。現在、国土交通委員会委員長、党愛知県連代表等。



国民が主役の憲法論議を衆議院憲法審査会での議論について

私も憲法審の委員の一人ですが、現在の審議には大きな問題があると思っています。通常、来年度予算が衆議院予算委員会で審議されている間は他の委員会が開催されないのですが、与党の自民党・公明党のみならず、野党の国民民主党までが開くべきと主張する中、宿題となっているCM規制等の国民投票法改正についての審議をすることを前提に審査会の開催に応じました。

立憲民主党の立場は立憲主義に基づく「論憲」であり、改憲ありきの審議には応じないが、国民生活上、どうしても必要な事項があれば、審議することはするべしとの立場です。特に、自民党改憲草案を前提とした改憲ありきの審議は絶対に容認しない姿勢です。

その意味で、私は2月10日の審査会で以下のように発言しました(右上の写真)。

①与党の議員も民放連の自主規制が前提だったと認めているにも関わらず、CM規制について定められていない、現在の国民投票法案の改正議論を先行すべき。

②2015年の憲法審査会に参考人として出席した三人の憲法学者、長谷部恭男教授、笹田英司教授、小林節名誉教授が、与野党推薦に関わらず、全員が違憲(もしくは違憲に近い)だと指摘した安保法制の問題について総括されていない。

③憲法遵守義務のある国会議員が、憲法を変えたい変えたいと言うのはおかしい。改憲を言うならば、何を議論すべきかを国民の皆さんに問う「予備的国民投票」を考えるべきだ。



名古屋シネマテークで映画「香川一区」を語る

2月6日、名古屋シネマテークにおじゃまし、「なぜ君は総理になれないのか」で注目された小川淳也さんの昨年の総選挙での活動を表裏なく写し出す「香川一区」を鑑賞しました。私も目指しているボランティアの皆さんと一体になった小川さんの選挙活動の魅力等を上映後のミニトークでお話しさせていただきました。名古屋シネマテークは、社会的に重要なテーマを取り上げた作品を常に上映しています。ぜひ、お出かけください。

立憲民主党の環境・エネルギー政策

党環境エネルギー調査会総会では、日本のこれからを支えるエネルギーの重点政策について議論しています。

①**未来に責任を持つ政策の実現** ウェールズで成立し国際的にも注目を集めている「未来世代法」に私たちは注目しています。この法案の骨子は、未来に生きる子々孫々のことまで拡張した公共を基本とすることです。その意味で、原発などは、将来世代にも重い負担をかけるということを考えなければなりません。

②**地域活性化を実現する省エネ・再生可能エネルギーシフト** 地域の活性化を目指し、エネルギー兼業農家等による一次産業の復興、エネルギーの地産地消、地域でお金が回るエネルギー経済の実現が重要と考えます。

③**雇用の公正な移行の実現** すべての働く人がいきるエネルギー転換、安定した雇用の実現と自立した地域の実現が必要と考えます。

阪神・淡路大震災から27年 改めて防災対策の充実を

阪神・淡路大震災から27年。改めて亡くなられた方々に哀悼の意を表し、関係の皆さんにお見舞い申し上げます。当時、私は勤めていた中日新聞社を離れ、政治活動を始めた頃で、1週間後に、友人のバイクで現地に入りました。その後、初当選させていただき、議会人として支援物資を届けたり、仮設住宅に泊まらせていただいたりしましたが、現地に入った経験や皆さんからいただいた声を、防災対策議論に役立てたいと活動してきました。

折しも2月9日、トンガ沖の海底噴火に伴い、我が国にも津波が襲来しましたが、専門家は、「これまでに経験したことのないメカニズムで発生した津波（津波と呼んでいいのかもしれないとも言われています）で、今後の予測も難しい状況だ」としていました。自然災害対策の難しさが改めて突きつけられたわけです。しかし、だからこそ、出来得る限りの対策を講じていかなければなりません。

鹿児島県馬毛島での米軍艦載機による訓練に反対



2月4日、私が会長を務める沖縄等米軍基地問題議員懇談会（事務局長＝石橋通宏参議院議員）において、米軍艦載機による陸上空母離着陸訓練（FCLP）の移転を目指し、防衛省が自衛隊の訓練場として用地を買収している鹿児島県西之表市の馬毛島の問題について、地元の「馬毛島への米軍施設に反対する市民・団体連絡会」から防衛省に署名（24,349筆）と要望書を提出し、質疑応答を行いました。地元の市長や漁民らが反対しているにもかかわらず、防衛省はボーリング調査を強行し、納得できる回答はありませんでした。特に、国が土地を買い取る相手先企業が、手続きを経ずに市道を存在しないものにしてしまっているという質問に対して、防衛省は明確に返答できませんでした。なお、東京都内での米軍機の低空飛行も問題になっています。日本の航空機なら違法となる高度での飛行が日米地位協定で除外されています。大きな問題であり、引き続き取り組んでまいります。

北東アジア非核地帯を目指す国際会議 PNNDでロシアに非難声明

日韓関係が厳しい状況にあります。2月17日、両国の国会議員が3名ずつ参加し、犬塚直史元参議院議員が司会を務め、NPO法人ピースデポ特別顧問の梅林宏道氏がコメンテーターを務めるオンライン国際会議が開催されました。アジアの平和構築のために北東アジア非核地帯をどう実現するかなど、意見交換しました。また、2月25日には、私が副会長を務める核軍縮・核不拡散議員連盟（PNND・河野太郎会長）の総会を開催し、外務省より最近の核軍縮をめぐる動きについて説明を受けました。その前日、ロシアがウクライナに侵攻したため、議員連盟では声明を発出することを確認しました。プーチン大統領は、テレビ演説で「外部からの邪魔を試みようとする者は誰であれ、そうすれば歴史上で類を見ないほど大きな結果に直面するだろう」と、核兵器の使用も辞さない構えを示唆しました。欧州安全保障協力機構（OSCE）会議で署名された政治協定書「ブダペスト覚書」（1994年12月）では、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナが核不拡散条約に加盟したことに関連して、協定署名国であるロシア・米国・英国はこの3国に安全保障を提供するとしており、ロシアの行為は同覚書違反でもあります。核兵器の使用はもちろん、核拡散、力による国際秩序の破壊は許されません。

◇近藤議員の国会内外での活動報告(1月～2月)



1月10日、案内をいただいたNPO法人風の会の「成人を祝うつどい」で挨拶。



1月25日、近藤議員が幹事長を務める党税理士制度推進議員連盟の総会。



「立憲フォーラム」発行のブックレット。申し込みは近藤昭一事務所まで。



2月8日、超党派で作られた空襲議連の総会に呼び掛け人として出席。



2月10日、森林環境政策議員懇談会総会。近藤議員は会長代行に就任。



2月13日、名古屋市障害者作品展。友人も作品を出展。



2月16日、食の安全・安心を作る議員連盟総会に出席。



2月21日、タクシー政策議員連盟総会。近藤議員は会長に就任。



2月24日、近藤議員が会長を務める交運労協政策推進議員懇談会総会。

党员・協力党员（党サポーターズ）・ こんちゃんサポーター募集中！

立憲民主党愛知県第3区総支部（総支部長近藤昭一）は、あなたの党员、協力党员としての参加を待っています。

■党员：18歳以上、日本国籍要、代表選投票権あり、
党費年間4000円（広報紙代含）

■協力党员（通称：サポーターズ）
：18歳以上、日本国籍要、代表選投票権あり、
協力党员費年間2000円

■こんちゃんサポーター（いわゆる後援会員）
：近藤昭一議員を応援して下さる方、
会費年間3,000円（会報やイベントの案内等をお届けします。）
詳細は近藤事務所まで。

<https://lit.link/shoichikondo>

近藤議員の最新情報はこちら！
上記のQRコードをお読み取り下さい。
HP、YouTube、FBなどのSNSがご覧いただけます。



新ポスター貼っていただけませんか



新しいポスターを作成しました。「我が家に貼ってもいいよ」「貼るところ紹介するよ」ぜひ、近藤事務所にお声かけください。

ポスティングお手伝いいただけませんか

近藤昭一事務所では会報や各種行事のお知らせなどをポスティングする活動を随時行っています。お手伝いいただける方はぜひ近藤昭一事務所までお声がけください。

衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207

TEL: 052-808-1181 FAX: 052-800-2371

Email: konchan@kon-chan.jp

法律相談受付中！詳細は近藤昭一事務所まで！